

事務事業評価表 平成24年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 障がい者福祉の充実
 基本事業 自立的な社会参加の促進

事業名 **身体障害者スポーツ教室・大会開催事業**

[0190]

| | | | | | |
|----|-------|--------|------|----------|------|
| 部名 | 健康福祉部 | 事業開始年度 | - 年度 | 実施計画事業認定 | 非対象 |
| 課名 | 福祉課 | 事業終了年度 | - 年度 | 会計区分 | 一般会計 |

| 事務事業の目的と成果 | |
|------------|---|
| 対象 | (誰、何に対して事業を行うのか) 身体障がい者 |
| 意図 | (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) スポーツを通じて、身体障がい者の体力増強や社会参加、交流を進める。 |
| 手段 | (事務事業の内容、やり方、手段) 卓球や社交ダンス、ボウリングなどの大会、教室を、障がい者関連団体に委託して実施する。 |

| 事業量・コスト指標の推移 | | | | | | |
|--------------|---------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 区分 | | 単位 | 21年度実績 | 22年度実績 | 23年度実績 | 24年度当初 |
| 対象指標1 | 身体障がい者数(4月1日) | 人 | 5,481 | 5,481 | 5,679 | 5,620 |
| 対象指標2 | | | | | | |
| 活動指標1 | 開催回数 | 回 | 7 | 29 | 29 | 29 |
| 活動指標2 | | | | | | |
| 成果指標1 | 参加者数 | 人 | 327 | 390 | 390 | 390 |
| 成果指標2 | | | | | | |
| 単位コスト指標 | | | | | | |
| 事業費計(A) | | 千円 | 229 | 250 | 250 | 250 |
| 正職員人件費(B) | | 千円 | 415 | 403 | 401 | 405 |
| | | | | | | |
| 総事業費(A)+ (B) | | 千円 | 644 | 653 | 651 | 655 |

| 費用内訳 | |
|------|-----------|
| 23年度 | 委託料 250千円 |

事業を取り巻く環境変化

| | | | |
|--------|--|-------------|--|
| 事業開始背景 | スポーツの楽しさを体感するとともに、障がいに対する道民の理解を深め、障がい者の社会参加を促進するため | 事業を取り巻く環境変化 | 生活の中で積極的にスポーツに参加することにより、広く障がい者の社会参加を促進するもので、H13年からは福祉ダンス講習会を開催し、指導員の養成も行うなど社会的ニーズは高い。一方で、スポーツ大会への参加者は身障協会会員に固定され、新規会員の獲得にはいたっておらず高齢化しているのが現状である。 |
|--------|--|-------------|--|

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

障がい者はスポーツと接する機会が少ないので、一般生活者との機会均等と盲人卓球、福祉ダンスなど、高度、専門的な知識を必要とする種目もあり妥当

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

直接サービスを受ける障がい者及びその支援者を対象としているため、事業効果ありと考える。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

参加者数については横ばいであるが、障がい者がスポーツに接する機会を設けることができた。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

全国大会等への派遣選手が出れば意識も高まり、参加者が増えると思われる

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

障がい者の社会参加を目的としたスポーツ大会、教室開催委託に係る経費であることからコスト削減は難しいが、施設利用料金を一部参加者に負担してもらうなどにより経費を削減する可能性はある。